

わが国は、戦後、最も厳しく複雑な安全保障環境に直面しています。国民の命と平和な暮らしを守り抜くためには、その厳しい現実と正面から向き合い、**相手の能力と新しい戦い方に着目した防衛力の抜本的強化**を行う必要があります。

防衛力の抜本的強化とともに**国力を総合した国全体の防衛体制の強化を、戦略的発想を持って一体として実施することこそが、わが国の抑止力を高めること**になります。

こうした認識のもと、政府は、1976年以降6回策定してきた「防衛計画の大綱」に代わって、わが国の防衛目標、防衛目標を達成するためのアプローチ及びその手段を包括的に示す「国家防衛戦略」を策定しました。**本戦略は、戦後の防衛政策の大きな転換点であり、中長期的な防衛力強化の方向性と内容を示すもの**です。その意義について国民の皆様の理解が深まるよう政府として努力してまいります。

防衛上の課題

ロシアがウクライナを侵略するに至った軍事的な背景としては、ウクライナがロシアによる侵略を抑止するための十分な能力を保有していなかったことにあります。

高い軍事力を持つ国が、あるとき侵略という意味を持ったことにも注目すべきです。脅威は能力と意思の組み合わせで顕在化すると、意思を外部から正確に把握することは困難であり、国家の意思決定過程が不透明であれば、脅威が顕在化する素地が常に存在します。

このような国から自国を守るためには、力による一方的な現状変更は困難であると認識させる抑止力が必要であり、相手の能力に着目した防衛力を構築する必要があります。

また、新しい戦い方が顕在化するなか、それに対応できるかどうかが今後の防衛力を構築するうえでの大きな課題です。わが国の今後の安全保障・防衛政策のあり方が地域と国際社会の平和と安定に直結します。

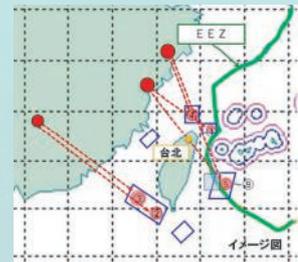
顕在化する新しい戦い方

弾道・巡航ミサイルによる大規模なミサイル攻撃

- 飛来するミサイルを迎撃し、わが国に着弾させないようにすることが必要
- 相手のミサイル発射を制約し、ミサイル攻撃を行い難くすることが必要
- 施設や滑走路などにミサイルが直撃しても、被害を最小限に抑えつつ、迅速に復旧するなどして粘り強く戦う必要



ロシアはウクライナ全土に対し、**5,000発以上**の弾道・巡航ミサイルを使用



中国が台湾周辺に発射した弾道ミサイル9発のうち**5発が我が国のEEZ内に着弾** (2022年8月)

宇宙・サイバー・電磁波の領域や無人機などによる非対称的な攻撃等

- 宇宙・サイバー・電磁波の領域における探知や防護などの対処能力の強化は喫緊の課題
- 陸・海・空で運用できる多様な無人装備の導入や、相手側の無人機に対処する能力の整備が必要



沖繩・宮古島間を通過した中国軍の偵察型無人機 (2023年1月)



宇宙空間の安定的利用に対する脅威

情報戦を含むハイブリッド戦

- 不審な兆候を速やかに察知し、その情報をできるだけリアルタイムに共有する必要
- 敵が攻めてくると予想される場所に、先回りして自衛隊の部隊を移動させる必要。また、危険な場所から国民をすぐに避難させる輸送力も必要
- 偽情報の拡散などによる情報戦などに対応し、混乱などを生じないようにする必要

ウクライナから出国したとの偽情報を打ち消すため、ゼレンスキー大統領が大統領府前で撮影して投稿した動画のキャプション (2022年2月)

【ゼレンスキー大統領Facebook】



巻頭特集2では、2022年12月に策定した国家防衛戦略を取り上げます。
特にわが国自身の防衛体制の強化の部分に着目し、
わが国を守るために行う防衛力の抜本的強化の内容について簡潔に解説します。

3つの防衛目標

① 力による一方的な現状変更を許容しない**安全保障環境を創出**



G7 首脳会合に参加する岸田内閣総理大臣 (2023年5月) 【首相官邸HP】

② 力による一方的な現状変更やその試みを、**同盟国・同志国などと協力・連携して抑止・対処し、早期に事態を収拾**



米空軍機との日米共同訓練 (2023年2月)

③ 万が一、わが国への侵攻が生じた場合、**わが国が主たる責任をもって対処し、同盟国などの支援を受けつつ、これを阻止・排除**



水陸両用作戦の訓練の様子 (2023年2月)

防衛目標を達成するための3つのアプローチ

① わが国自身の防衛体制の強化
“**防衛力の抜本的な強化**”
“**国全体の防衛体制の強化**”



次期戦闘機のイメージ

② 日米同盟の抑止力と対処力の強化
“**日米の意思と能力を顕示**”



日米防衛相会談 (2023年1月)

③ 同志国などとの連携の強化
“**一カ国でも多くの国々との連携を強化**”



日英円滑化協定 (RAA) に署名 (2023年1月) 【首相官邸HP】



JAXAとの連携により、宇宙状況監視システムを運用開始 【JAXA提供】



護衛艦「いずも」への米海兵隊F-35B 発着艦検証 (2021年10月)



日米英蘭加新共同訓練 (2021年10月)

防衛力の抜本的強化の7つの分野

わが国の防衛上、必要な機能・能力として、7つの柱を重視して、防衛力の抜本的強化に取り組んでいきます。特に、今後5年間の最優先課題は、**現有装備品を最大限有効に活用**するため、可動率向上や弾薬・燃料の確保、主要な防衛施設への投資の加速、スタンド・オフ防衛能力、無人アセット防衛能力などの将来の中核となる能力を強化します。

01 スタンド・オフ防衛能力

攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



02 統合防空ミサイル防衛能力

ミサイルなどの多様化・複雑化する空からの脅威に対応するための能力を強化



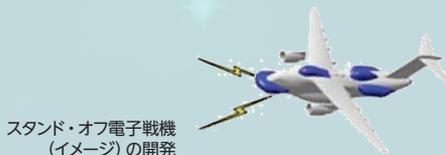
03 無人アセット防衛能力

無人装備による情報収集や戦闘支援などの能力を強化



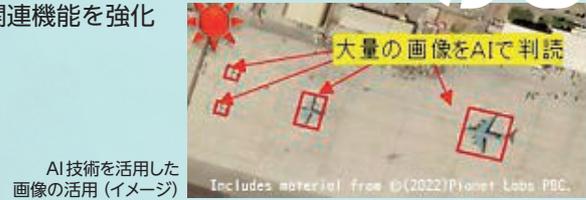
04 領域横断作戦能力

全ての能力を融合させて戦うために必要となる宇宙・サイバー・電磁波、陸・海・空の能力を強化



05 指揮統制・情報関連機能

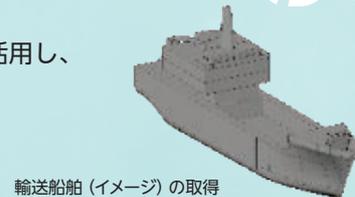
迅速かつ的確に意思決定を行うため、指揮統制・情報関連機能を強化



06 機動展開能力・国民保護

必要な部隊を迅速に機動・展開するため、海上・航空輸送力を強化。

これらの能力を活用し、国民保護を実施。



07 持続性・強靱性

必要十分な弾薬・誘導弾・燃料を早期に整備。また、装備品の部品取得や修理、施設の強靱化に係る経費を確保



「反撃能力」

わが国への侵攻を抑止するうえでの鍵

ミサイル防衛網により、飛来するミサイルを防ぎつつ、相手からのさらなる武力攻撃を防ぐため、有効な反撃を加える能力。これにより、相手に攻撃を思い止まらせ、武力攻撃そのものを抑止

防衛生産・技術基盤の強化

瞬く間に進展する科学技術が**安全保障のあり方を根本的に変化**させ、諸外国ではその困り込みが進められている昨今。
 装備品の**安定的な調達を確保**するため、**いわば防衛力そのものたる防衛生産・技術基盤**をわが国の国内において**維持・強化**していくことが必要不可欠です。

防衛生産基盤の強化

- ≫ 力強く持続可能な防衛産業の構築
- ≫ 様々なリスクへの対処
- ≫ 防衛装備移転の推進

防衛技術基盤の強化

- ≫ 早期の防衛力抜本的強化につながる研究開発
- ≫ 民生の先端技術を積極的に活用



インダストリーデーの様子



長期運用型 UUV

人的基盤の強化・衛生機能の変革

防衛力を発揮するのは自衛隊員です。高度な装備品をどれだけ揃えようと、それを扱う人がいなければ防衛力は発揮できません。防衛力を「人」の面から強化する取組を進めていきます。

また、**戦う自衛隊員の生命を守る**態勢を強化していきます。

人的基盤の強化

- ≫ 採用の取組強化
- ≫ 予備自衛官などの活用
- ≫ 生活・勤務環境の改善・処遇の向上
- ≫ 人材の育成
- ≫ 再就職支援の強化
- ≫ 栄典の拡大

衛生機能の変革

- ≫ 第一線から後送先までの
シームレスな医療・後送態勢を確立
- ≫ 戦傷医療に関する教育研究の強化



募集対象者に対するオンライン説明会



患者搬送訓練の様子

| 分野 | | 前回の計画 (2019～2023年度) | 今回の計画 (2023～2027年度) |
|----------------------------------|----------|------------------------|------------------------|
| スタンド・オフ防衛能力 | | 0.2兆円 | 5兆円 |
| 統合防空ミサイル防衛能力 | | 1兆円 | 3兆円 |
| 無人アセット防衛能力 | | 0.1兆円 | 1兆円 |
| 領域横断作戦能力 (宇宙・サイバー・陸海空自衛隊の装備品) | | 3兆円 | 8兆円 |
| 指揮統制・情報関連機能 | | 0.3兆円 | 1兆円 |
| 機動展開能力・国民保護 | | 0.3兆円 | 2兆円 |
| 持続性・強靱性 | 弾薬・誘導弾 | 1兆円 | 2兆円 (他分野も含め約5兆円) |
| | 装備品の修理など | 4兆円 | 9兆円 (他分野も含め約10兆円) |
| | 施設の強靱化 | 1兆円 | 4兆円 |
| 防衛生産基盤の強化 | | 1兆円 | 0.4兆円 (他分野も含め約1兆円) |
| 研究開発 | | | 1兆円 (他分野も含め約3.5兆円) |
| その他 | | 4.4兆円 | 6.6兆円 |

2019～2023年度の計画額
17.2兆円 (契約額)

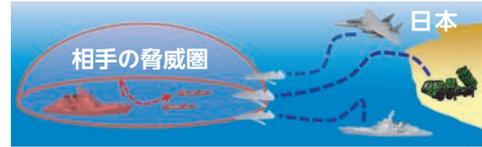
今後5年間で必要な経費
43.5兆円 (契約額)

経費を確保する必要性

諸外国のミサイル・レーダーの性能が向上



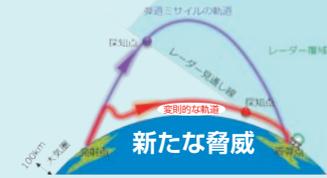
攻撃されない安全な距離から相手部隊に対処する能力を強化



極めて高速（極超音速）で飛翔したり、低い高度や変則的な軌道で飛翔するミサイルなど、空からの脅威が多様化・複雑化



空からの脅威に対応できる迎撃能力などを強化



無人装備を駆使した新たな戦闘様相への対処



衛星の活用による、ミサイルなどの情報収集機能の強化が必要
高度化・巧妙化するサイバー攻撃に対応するための態勢の強化が必要
周辺国などの戦力の急速な増強に対応するため、各種装備品の能力向上・早期取得が必要

活発化する各国の軍事動向について隙のない常時継続的な情報収集が必要
ウクライナ侵略で見られたような情報戦に対応できる情報機能の強化が必要

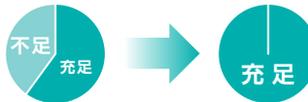
島嶼部などへの部隊の迅速な展開のため、海上・航空の輸送能力の強化が必要



輸送船舶の取得等を推進



有事におけるわが国への侵攻を阻止するために、弾薬・誘導弾の不足を解消することが必要



部品不足などによって装備品を運用できない状況が発生



十分な修理費などを確保して、部品不足などによって装備品を運用できない状況を解消

全ての自衛隊施設のうち、防護性能がある施設は約20%、耐震性能がある施設は約60%



概ね10年後、防護性能・耐震性能ともに100%

老朽化した施設 1942年建設（築81年）



防衛産業はいわば防衛力そのもの。相次ぐ事業撤退、海外からの原料供給の途絶、企業へのサイバー攻撃等の多様な課題に的確に対応することが必要

科学技術が急速に進展する中、将来の装備品の研究開発に遅れをとると、挽回は困難



将来の戦い方に必要な先端技術への投資などを強化

隊員の教育訓練、装備品の燃料などに必要な予算を確保